

SDGs 支援サービスにおける「SDGs 宣言書」の策定支援について

株式会社七十七銀行（頭取 小林 英文）では、「77SDGs 支援サービス」を通じて、取引先の「SDGs 宣言書」の策定支援に取り組んでおります。2025 年 9 月において取引先 1 社が SDGs 宣言書を策定されましたので、下記のとおりお知らせいたします。

当行は、持続可能な社会の実現に向け、地域金融機関として企業の SDGs への取り組みを支援してまいります。

記

SDGs 宣言実施企業の概要

注. 宣言書は別紙のとおり。

企業名	所在地	事業内容
株式会社木村工業 (代表取締役 木村 明美)	宮城県石巻市鹿又字学校前 1 4 9	建設業

(企業概要)

当社は、1977 年 6 月に創業し、「東北新幹線」の軌道工事に携わって以降、宮城県を拠点に鉄道関連の工事を専門に手掛ける会社として「安全・品質・信頼」を第一に地域のインフラを支えてきました。

経営方針には、「チャレンジする心」、「品質第一の組織文化」を掲げています。資格取得支援や研修制度を設け、従業員のチャレンジ精神を高める人材育成を進めており、安全かつ高品質な仕事が評価される組織を目指しています。

従業員一人ひとりが生き生きと働ける職場環境を確保し、全社員が一丸となって、誠実かつ高品質な施工に徹します。今後も交通インフラ整備を通じ、持続可能な地域社会の実現に貢献していきます。

(参 考)

当社 H P : <https://www.kimura-k.net>





以 上



七十七グループは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

もっと、ずっと、地域と共に。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SDGs (Sustainable Development Goals)

2015年9月に、国連に加盟する全ての国が全会一致で採択した国際目標であり、17のゴールと、169のターゲットから構成されています。

七十七グループは2020年7月に「七十七グループのSDGs宣言 ～ もっと、ずっと、地域と共に。～」を表明し、SDGsに対する取組みを更に強化するため、2021年10月より「SDGs実践計画」を策定しております。



SDGs宣言書

株式会社木村工業

2025年9月16日



当社はSDGsの内容を理解し、SDGs達成に向けた取組を下記のとおり宣言します。

取組 カテゴリ	SDGs達成に向けた 重点的な取組テーマ	取り組みの内容	関連が強い SDGsゴール
人権・労働	人材育成	次世代を担う人材の育成に取り組んでおります。 - 従業員に適切な能力開発、資格取得、教育訓練の機会を提供しております - 資格取得費補助、報奨金支給の支援を行っております - OJTや関連会社との講習会・勉強会を定期的に実施しております	1 貧困をなくそう 4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等を実現しよう
	労働環境の整備 ダイバーシティ	従業員が安心して事業遂行・活躍できる職場環境の整備に取り組んでおります - 従業員のライフスタイルに寄り添い、育児・介護休暇の充実等、柔軟な働き方の推進を行っております - ハラスメント防止対策の実施(社内規定の制定、研修会の実施)を行っております - 障がい者、外国人実習生等への労働環境も整備し、ダイバーシティに取り組んでおります	8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう 16 平和と公正をすべての人に
公正な 事業慣行・ 組織体制	管理体制 健康経営	定期的な社内会議にて、当社の理念や目標を共有し、周知・浸透を図っております 従業員の健康づくりの支援しております - 定期健康診断(年2回)を実施し、保健指導も行い、健康維持に取り組んでおります - ジム利用費、健康器具購入費等の補助を行っています	3 すべての人に健康と福祉を 8 働きがいも経済成長も 16 平和と公正をすべての人に
社会貢献・ 地域貢献	持続可能な地域づくり 地域経済の活性化	持続可能な地域づくりに貢献しております 「スマイルサポーター認定書」交付会員として、交通安全活動、防犯・美化活動、地域イベント開催支援を行っております - 地域の人材や企業を活用・連携し、地域経済の活性化に貢献しております	11 住み続けられるまちづくりを 15 陸の豊かさも守ろう 17 パートナリシップで目標を達成しよう

SDGs (Sustainable Development Goals : 持続可能な開発目標) は、持続可能な開発のために国連が定めた国際目標です。2030年までに世界において解決すべき17のゴールを定めています。SDGsは、2030年の未来の「あるべき姿」もしくは私たちが直面している社会課題が、分かりやすく・バランス良く「見える化」されたものであり、企業がその経営や未来の姿を検討する際に役立つツールと言えます。

